

ヒューマンJournal

自由同和会中央本部機関紙

URL: <http://jiyuudouwakai.jp>
E-mail: liberal@jiyuudouwakai.jp

第251号

発行所 自由同和会中央本部
〒102 東京都千代田区
-0093 平河町 2- 3- 2
TEL 03-5275-3641
FAX 03-5275-3642
編集発行人 平河 秀樹
発行日 年 4 回 (6・9・12・3 月)
定価 1 部 500 円 (送料別)
年間 2,000 円 (送料込)
振込 三菱東京UFJ銀行麹町中央支店
(普) 0366528
口座名 自由同和会中央本部事務局
平河秀樹

令和6年度幹部研修会と 定期中央省庁要請行動を開催



主催者を代表してあいさつする川上・会長

中央本部(会長 川上高幸)では、11月27日、午前11時から定期中央省庁要請行動を、午後2時から自由民主党本部の8F大ホールに、今回も新型コロナウイルスとインフルエンザの感染対策として参加者を180名に制限して、令和6年度の幹部研修会と定期中央省庁要請行動を開催した。

幹部研修会では司会を新井由美子・中央本部女性部長が務め、開会のあいさつを野口賢二・中央本部副会長が行った。

主催者代表あいさつで川上高幸・中央本部会長は、部落解放同盟は「包括的差別禁止法」の成立を求めるとしているが、差別禁止を前面に出した法律は、憲法に保障する「言論・

表現の自由」を奪うもので、理解を深めるための自由闊達な議論を閉ざし、本質的な解決には全く背合せず、声高に差別撤廃を連呼するリベラル系の団体の武器になるだけで、百害あって一利なしと警鐘を鳴らした。

また、今回の衆議院議員選挙では少数与党になったが、これからも自由民主党を支援することを約束した。

来賓のあいさつでは、自由民主党を代表して、組織運動本部長・衆議院議員の小淵優子さんが一人に絞り、「人権会議」の同志である(公社)全国人権教育研究協議会と全国隣保館連絡協議会からはメッセージをいただき披露した。

これまでの幹部研修会ではシンポジウムを行っていたが、今回は京都市職員の不祥事が続発したことにより、同和行政に対する市民の批判が起こったことで、同和行政を見直すことを目的とする「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」が設置され、その委員会の事務局を担当され、部落解放同盟の圧力に屈することなく大鉈を振るう報告書をまとめたことや三大部落の一つである京都・崇仁地区において、人口減での空き地を活用して、日本で最古の芸術系大学である「京都市立芸術大学」を移転させるなど、京都市の同和行政を正常化に戻すなど、多大な功績を挙げられた淀野実さんに、「変貌する京都・崇仁」―京都市立芸

術大学の移転で、どう変化したのかのテーマで苦勞話を伺った。

閉会のあいさつを、上田藤兵衛・中央本部副会長が行い、閉会した。

今回の幹部研修会も、開会から開会までのすべての内容を開示するためYouTubeLiveにて公開した



身振り手振りで話す淀野さん

今号の内容	
要請行動と幹部研修会1P
小淵優子・組織運動本部長への要望書2P
要請行動及び祝電3P
都府県関係4P

自由民主党・組織運動本部長
衆議院議員 小渕 優子 様

同和問題の早期完全解決にむけた要望書

貴台におかれましては、平素より同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期完全解決を図るために、各種施策を講じていただき厚く感謝を申し上げます。

さて、33年間に渡り続けられてきました同和对策の特別措置法が平成14年3月に失効しましたが、再び、同和問題に特化した「部落差別の解消の推進に関する法律」が平成28年12月に成立しました。

先般、この法律の第6条に規定する部落差別の実態調査が実施され、令和2年6月に調査結果が公表されましたが、私どもが主張する「今や同和問題は完全に解決の過程にある」ことが証明されました。

さらに、福岡県が令和4年8月～令和5年3月の間に県内の72箇所の隣保館と隣保館以外の47箇所の公共施設を利用した人を対象にした「福岡県隣保館人権課題把握調査」の結果が令和5年12月に公表されましたが、この結果でも私どもが主張する「今や同和問題は完全に解決の過程にある」ことが証明されました。

私どもは、この法律を拡大解釈することなく有効活用することで完全解決に繋げていきたいと思っておりますが、この「部落差別の解消の推進に関する法律」、「ヘイトスピーチ解消法」、昨年6月に成立しました「LGBT理解増進法」いずれの法律にも人権が侵害された場合の被害者の実効性のある救済措置は明記されておらず、平成28年4月に施行された「障害者差別解消法」では既存の機関を活用するとされており、また、「男女共同参画基本法」の条文には、「人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない」との記載がありますが、「人権擁護法案」が成立する前提であったことで実現には至っていません。

一方、国連の規約人権委員会、女子差別撤廃委員会、人種差別撤廃委員会などからも、国内人権機構の設置が幾度も勧告が出されていますし、平成29年7月に人種差別撤廃委員会へ提出された政府の第10回・11回の報告に対しても、平成30年8月に審査があり、その結果の総括所見が同月に採択されましたが、同じ内容の勧告がされました。

この総括所見の勧告に対して政府は令和元年9月に、「人権救済制度の在り方については、これまでなされてきた議論の状況をも踏まえ、引き続き適切に検討している。なお、従前から、人権擁護に携わる行政機関として法務省に人権擁護局が設けられており、その下部機関として、法務局人権擁護部（全国8箇所）、地方法務局人権擁護課（全国42箇所）及びこれらの支局（全国261箇所）が設けられている。さらに、法務省では、全国で約14,000人の法務大臣が委嘱した民間ボランティアである人権擁護委員と協力して、人権啓発活動、人権相談及び人権侵害事件の調査救済といった人権擁護活動を行っている」とコメントを提出しているが、法律でもない訓令の「人権侵害事件調査処理規定」を持ち出しているの苦しい言い訳をしています。

また、平成26年1月に批准書を寄託したことで同年2月19日から「障害者権利条約」の効力が発生して、この条約にも「条約の実施を促進し、保護し、及び監視するための国内機構を設置する」条項があり、他の条約と同じように実施状況を国連へ報告する義務があり、第1回の報告を平成28年6月に提出されましたが、新型コロナウイルスのまん延から遅れていた審査が令和4年8月22日・23日にスイス・ジュネーブの国際連合にて行われ、総括所見が9月2日の第611回会合において採択され、やはり「パリ原則に基づく国内人権機関の設置」が勧告されました。

本年は、令和3年9月に提出された「女子差別撤廃条約実施状況」第9回報告の審査が10月17日に行われますが、同じく「パリ原則に基づく国内人権機関の設置」が勧告されることが予想されます。この実施状況の第9回報告は事前質問票への回答になっていて、問5に「パリ原則に基づく国内人権機関の設置に向けた取組を明らかにされたい」となっていて、その問への政府の答えは「人権救済制度の在り方については、これまでなされてきた議論の状況も踏まえ、適切に検討しているところである。全国50か所の法務局、地方法務局及びその支局（合計311か所）における職員及び全国1万4千人の人権擁護委員が人権相談に応じており、人権侵害の疑いのある事案を認知した場合、所要の調査を行い、事案に応じた適切な措置を講じている」と、令和元年9月に「人種差別撤廃委員会」へ回答した同じ内容になっている。

これらのことを勘案すれば、パリ原則に準じた簡易・迅速・柔軟に人権救済を図る目的の国家行政組織法の第3条委員会としての「人権委員会」の設置を中心とする、平成14年の第154回国会に閣法として提出された「人権擁護法案」を大胆に見直し、一日も早い成立を図り、国内人権機構としての「人権委員会」が設置されますようご尽力を賜りたくお願い申し上げます。

令和6年11月27日

自由同和会中央本部
会長 川上高幸

定期中央省庁要請行動

中央本部(川上高幸会長)では、11月27日午前11時から正午までの1時間、関係省である法務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省の4省へ、同和問題の早期完全解決にむけた定期中央省庁要請行動を、各都府県本部から、1班に1名の総勢77名が3班に分かれて行った。

国会開催中公務多忙の中、要請行動の受け入れ態勢を整えられた各省の皆様には感謝を申し上げます。

なお、要望事項は、次号に掲載。

- 1班 法務省
副班長 平河 秀樹 事務局長
班長 木村 仁 総務委員長
記録係 浅田 大介 青年部長

法務省の出席者

- 総務課長 江口 幹太
調査救済課長 齊藤 雄一
人権啓発課長 井川 良一
参事官 川副 万代
調査救済調整官 西田 淳二
人権啓発課補佐官 安倍 賢
// 塘 佳幸
// 係長 隈部 雅弘

- 2班 国土交通省
班長 上田 藤兵衛 副会長
副班長 畑中 幸司 産就委員長
記録係 山口 勝広 事務局次長

国土交通省の出席者

- 大臣官房 係長 小泉 絵理
人事課 係長 金子 志保
// 係長 原口 悠
総務課 係長 原口 悠
総合政策局 バリアフリー政策課
企画調整官 岩元 崇宏
水管理・国土保全局 小川 義幸
水政課企画調整官 小林 義幸
// 係長 福島 萌夏

- 住宅局 住宅総合整備課
課長補佐 松本 忠

- 係長 磯部 裕汰
住環境整備室 室長 石井 秀明
企画専門官 窪田 悦郎

- 3班 文部科学省
班長 川上 高幸会 長
副班長 堺 一教 啓委員長
記録係 新井 裕美子 女性部長

文部科学省の出席者

- 総合教育政策局 男女共同参画
課長補佐 時枝 正和
共生社会学習企画係 伊藤 拓海
共生社会学習企画係 伊藤 拓海
初等中等教育局 指導係
児童生徒課 係員 櫻井 三琴
生徒指導室 いじめ対策支援係 藤里 陽

- 高等教育局 学生支援課 高等教育修学支援室
修学支援係 主任 島山 涼
奨学事業係 係員 葉山 涼
大臣官房 人事課
計画調整班研修係 専門官 高橋美香子
任用班任用第三係 係長 林 大祐

- 4班 厚生労働省
班長 野口 賢二 副会長
副班長 栗原 英明 人侵委員長
記録係 上田 信輝 組織委員長

厚生労働省の出席者

- 大臣官房 人事管理調整係 係長 牧田 美咲
人事課 職員第三係 係長 森 翔太郎
国際課 国際労働・協力室 係員 松岡穂乃実
職業安定局

- 雇用開発企画課 就労支援室
室長補佐 岩下 伸弥
障害雇用対策課 調整係 主任 守安 薫
社会・援護局 地域福祉課 生活改善係 係長 石井 洋之
障害保険福祉部企画課 企画法令係 係長 来嶋 里沙
雇用環境・均等局 企画法令係 辻川 崇史
雇用機会均等課 法規係 市橋 貴志

幹部研修会関係

- 来賓
自由民主党 組織運動本部長 小淵 優子
衆議院議員 本田 太郎 (京都5)

- 祝電
衆議院議員 本田 太郎 (京都5)
参議院議員 吉井 章 (京都)

大阪府関係

- 知事 吉村 洋文
自由民主党大阪府支部連合会会長 谷川 とむ
自由民主党大阪府議会議員団 幹事長 松男
大阪市長 横山 英幸
大阪府議会議員団 堺市長 永藤 英機
岸和田市長 永野 耕平
古川 照人
柏原市長 富宅 正浩
野田市長 藤井寺市長 岡田 誠
阪南市長 上甲 誠
政昭市長 桂右 嶋野 浩一朗
中 大橋 津市長 河内市長 西尾市長 大貝 酒井 了
野 修平 貝塚市長 酒井 了
山本 景 寝屋川市長 広瀬 慶輔
和泉市長 辻 ひろみち
山本 優真 泉佐野市長 千代松 大耕
泉大津市長 南出 賢一

- 逢坂 伸子
東 修平
正文 豊能町長
田中 祐二
熊取町長 藤原 敏司
美政 忠岡町長 杉原 健士

京都府関係

- 知事 西脇 隆俊
京都府議会議員
近藤 永太郎
藤山 ゆきこ
邦子 前議員 園崎 弘道
京都市長 松井 孝治
京都市議会議長 西村 義直
京都市議会議員 富 きくお
守 山本 恵二
八幡市長 川田 翔子
田 守 京田 一夫
子 宮津市長 城崎 雅文
桂川 孝裕
岡京市長 中小路 健吾
鶴市長 鴨田 秋津
源一 秀樹
吉本 精樹
久御山町長 信貴 康孝
長 四谷 信夫
和束町長 馬場 正美

- 愛知県関係
知事 大村 秀章
アポロくあま市長 村上 浩司
福岡県関係
人権・同和对策局長 植田 新治

メッセージ

- 公益社団法人 全国人権教育研究協議会
代表理事 戸田 雅威
全国隣保館連絡協議会
会長 窪田 幸実

